はむねっと３周年集会 アピール（案）

公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと）が発足して３年になりました。

３年間、ご支援、ご協力をいただいたみなさま、また、様々なかたちで同じ目的に向かって活動しているみなさまに、まず感謝と連帯を申し上げます。

はむねっとでは、2021年の発足直後から、先ず公務非正規労働者の声を広く集めようとアンケートを行いました。できたばかりの団体にもかかわらず、やっと声を出せる場ができたと全国から1305件もの回答が寄せられ、私たちの活動がいかに当事者から待たれていたかを実感できました。その結果は、年収200万円未満が半数を超えると多くのメディアで報道され、社会に衝撃を与えました。３年間継続して行ったアンケートの調査結果は、公務非正規労働者の声として、マスコミや研究者にも広く活用されてきました。2023年度は、会計年度任用職員制度がはじまって４年目となったことから、３年目公募にさらされた当事者の声を集めるアンケートとしました。2023年７月の記者会見では、雇止めにあった当事者がその理不尽さを訴えました。

はむねっと3年間の活動によって、非正規公務員の問題を社会問題化することが出来ました。しかし、不安定雇用の解消に踏み込むことはまだできずにいます。それでも、2023年12月22日に総務省から、会計年度任用職員に対する“勤勉手当”支給の財源確保が通知されました。更に、12月27日には、「時間外勤務を含めた勤務時間の見直しを行うことが必要」「再度の任用は、地域の実情に応じつつ、適切に対応」「勤務実績を考慮して選考を行うことは可能」「再度の任用を行わない場合、事前に十分な説明、他に応募可能な求人を紹介する配慮」など一歩踏み込んだ通知もでるようにはなりました。

保育士や司書、児童相談所や各種施設の相談員、女性関連施設や社会教育施設の職員、また、役所の事務職など、その多くが女性で知識と経験をもつ非正規の働き手によって担われてきました。本来なら地域の模範的雇用者であるべき役所が、これらの仕事を単年度の、不安定で、低賃金の働き手による仕事と位置づけ、まるで身分制度のように固定化しています。地域の役所の対応が、委託や指定管理で働く働き手の不安定な雇用や低賃金を維持、拡大することとなり、そのことで地域の雇用に悪影響を与え、若い女性が地域を離れていくという負の連鎖をも生み出しています。

今集会で確認されたように、公共サービスを支える「基幹的」で、「恒常的に必要な仕事」を、不安定な働き手、その8割は女性が、自らの将来にも大きな不安を抱えながら、心身ともにぎりぎりの状態で支えているような現状は、絶対に変えなければなりません。

全国の公務非正規労働者たちよ！あきらめずに声をあげ続けましょう！！私たちは自分たちそれぞれの経験をもとに、ゆるやかにつながりながら、声をあげ、少しづつではありますが、変化をもたらしてきました。この先も、この信頼関係を広げながら、持続可能な公共サービス確立に向け、新しい、わたしたちの未来をつくっていきましょう！

これを集会アピールとして集会を閉じたいと思います。

2024年3月17日

はむねっと３周年集会参加者一同